

➤ 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける農林漁業者への、農水省の支援策をまとめましたのでご紹介します。

農水省HP：ホーム>基本政策>新型コロナウイルス感染症について>新型コロナウイルス感染症の影響を受ける農林漁業者・食品関連事業者への支援策>事業者毎に整理した支援策>1) 農林業業者>米生産者/麦・豆類生産者

	支援分野	支援の内容
1	コメ・コメ加工品の生産ライン整備等を支援	【コメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策事業】 ①バックご飯の製造ラインや輸出を継続・拡大するための保管施設等の整備を支援 ②バックご飯等コメ・コメ加工品の海外市場開拓の取組を支援
2	農業法人等が行う新規就業者への実践研修等を支援	【農の雇用事業】 ※令和2年当初予算 49歳以下の就農希望者を新たに正社員として雇用する際の実践研修費等を助成
3	研修機関が行うシニア世代の就農希望者への研修等を支援	【シニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業】 ※令和元年度補正予算 研修機関が行う50代の就農希望者に対する新規就農に向けた技術習得のための研修費用等を助成
4	金融支援	農林漁業セーフティネット資金等の経営維持・再建に必要な資金の実質無利子化・無担保化等を措置
5	持続化給付金	中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者等、その他各種法人でひと月の売上が前年同月比50%以上減少している事業者
6	雇用調整助成金	景気変動などの経済上の理由により、事業縮小を余儀なくされた事業主が、休業、教育訓練、又は出向により、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当、賃金等の一部を助成する制度。
7	小学校休業等対応助成金	コロナの影響で臨時休業等した小学校等に通う子供の世話が必要となった保護者である労働者に対し、有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた事業主に対して助成（令和2年2月27日から令和2年6月30日まで）
8	輸入畜産物から国産に切り替え、継続的・安定的な供給を図るための体制整備	【国産農畜産物供給力強靱化対策】 産地と実需者が連携した輸入から国産への切り替え、継続的・安定的な供給に必要な共同利用施設の整備等を支援
9	外国人材の不足を補う代替人材による援農の掛かり増し経費を支援	【農業労働力確保緊急支援事業】 農業経験者等の代替人材が援農する際の掛かり増し経費等を支援
10	外国人材の不足を補う代替人材の募集を支援	【農業労働力確保緊急支援事業】 人材を集めるために農業経営体や地域のJA等が取り組む、情報発信等に必要な経費を支援

裏面参照

米生産者向け

米、麦・豆類生産者向け

麦・豆類生産者向け



↑
さらに詳しい情報は
農水省HPへ！

裏面参照

1 コメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策事業(米)

出典：農林水産省

<事業の内容>

1. 輸出等の新規需要獲得向け食品・外食メニューの開発・施設整備等

1,501百万円

- 輸出等の新規需要獲得のため、安定調達可能な原料への切替による加工食品・外食メニューの開発・実証試験・マーケティング調査・施設整備等を支援します。

〈支援対象の取組例〉

- ・原料切替による加工食品・外食メニューの開発・PR、調査の取組
- ・新商品製造に必要な機械の改良・開発や製造設備の整備

2. 輸出等の新規需要獲得のための原料切替に伴う経費の一部負担に対する支援

801百万円

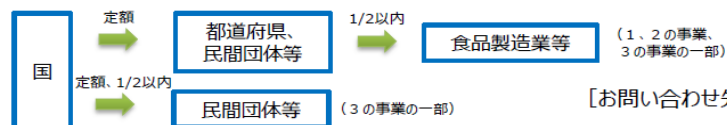
- 輸出やインバウンドなどの新規需要を獲得するため、3年以上の長期調達契約を締結した食品製造業者・外食事業者に対して、安定調達可能な原料の切替に伴う経費の一部を支援します。

3. 家庭用マーケットをターゲットにしたコメ・コメ加工品の生産ライン整備等

1,200百万円

- 家庭用食や非常時における備蓄として海外での関心が高まっているパックご飯の製造ライン等の施設整備等を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

原料切替に伴う食品・外食メニューの開発・施設整備等



原料切替に伴う経費の支援



コメ・コメ加工品の生産ライン等の整備等

コメ・コメ加工品の輸出を大幅に増加させるために必要なパックご飯の製造ラインや諸外国の経済活動を見越して輸出を継続・拡大するための保管施設等の整備、パックご飯等の海外市場開拓を支援。
(GFP又はKKPに加入していることを要件とし、輸出事業者と輸出産地が中長期的に輸出を増加させる契約等を締結している取組に限る。)



8 【国産農畜産物供給力強靱化対策】(麦・豆類)

<事業の内容>

産地や実需者などサプライチェーンの各主体が連携して、輸入農畜産物から国産に切り替え、継続的・安定的な供給等を図るため、野菜等のカット、冷凍、安定出荷等に必要な施設の整備・改修等を支援します。

対象事業内容：農産物処理加工、集出荷貯蔵、

生産技術高度化施設・設備の緊急的な導入・増強、
既存設備の改修・不要設備の撤去等

交付率：1/2以内

<事業の流れ>



<事業イメージ>



新型コロナウイルスで顕在化した新たな需要への対応

〔お問い合わせ先〕 生産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)